

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 234

事務事業名	障害者移動支援事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	本田 智也	内線	89-303

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020301	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の自立支援の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
事業コード	050504	移動支援事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	脳性まひ等全身性障害者(児)、知的障害者(児)、及び精神障害者(児)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	屋外での移動が困難な障害者等に対し、外出時の支援を行うことで外出の機会を増やし、日常生活における自立及び社会への参加を促進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	対象者の外出時に、付き添いのヘルパーを派遣する。		
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	障害者総合支援法・地域生活支援事業実施要綱、大村市障害者等移動支援事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 支給決定者数(実人員)	計画値	50	60	60	60	
		実績値	52	59	62		
		達成度	%	104.0%	98.3%	103.3%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 実利用時間数	計画値	3,900	4,500	4,500	4,500	
		実績値	4,220	4,338	4,283		
		達成度	%	108.2%	96.4%	95.2%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	8,829	8,916	8,087	7,626	8,524	8,524	8,524	0
国庫支出金	4,030	4,133	3,203	3,624	3,748	3,748	3,748	
県支出金	2,015	2,067	1,601	1,812	1,874	1,874	1,874	
地方債								
その他								
一般財源	2,784	2,716	3,283	2,190	2,902	2,902	2,902	
② 人件費(千円)	2,147	1,348	774	1,114	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.26	0.17	0.10	0.14	外出支援のためのヘルパー派遣	同左	同左	
時間外勤務(時間)	12.8	4	6.5	20				
嘱託等人数(人)	0.03	0.03	0.03	0.03				
フルコスト(①+②千円)	10,976	10,264	8,861	8,740				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成23年10月から、視覚障害で移動に著しい困難を有する者に対する移動支援は、介護給付の中の同行援護として整理されたため、事業費は減となった。だが、視覚障害者以外の支給決定者は自然増となっている。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

同行援護の新設により事業費は大幅に減額となったが、今後も移動時間を挟んだ見守り時間の取り扱いなど、適正な利用を促していく必要がある。

県内他市と同じく利用者負担1割、課税状況により上限額を設定している。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	障害者の自立支援のために今後も継続していく必要がある。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。